

平成18年6月期

決算短信（連結）



平成18年8月28日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役CEO 氏名 林 郁
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 櫻井 光太 TEL (03) 5465-7747(代)
 決算取締役会開催日 平成18年8月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	12,476	(59.0)	1,703	(284.7)	1,505	(—)
17年6月期	7,846	(26.2)	442	(—)	108	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	338 (△46.5)	4,294.73	3,971.69	4.9	5.8	12.1
17年6月期	633 (66.4)	8,423.84	7,763.52	13.6	0.6	1.4

※1 持分法投資損益 18年6月期 △144百万円 17年6月期 △320百万円
 ※2 期中平均株式数（連結） 18年6月期 78,817.88株 17年6月期 75,171.93株
 ※3 会計処理の方法の変更 有
 ※4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	27,774	10,668	26.1	91,745.46
17年6月期	24,259	6,683	27.6	85,031.47

※ 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 79,003.20株 17年6月期 78,603.70株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	1,898	△3,305	2,806	7,471
17年6月期	2,295	△165	573	6,072

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 4社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	800	10
通期	18,000	3,300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10,126円 17銭

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る様々なソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル／ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替保証金取引事業を行う「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

なお、従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル／ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル／ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しております。(主な変更の内容につきましては、「セグメント情報」を御参照下さい。)

主な事業の内容は以下のとおりであります。

1. ソリューション事業

ソリューション事業においては、コンサルティングを入口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っており、主にITソリューション業務とマーケティングソリューション業務を行っております。

ITソリューション業務の主な内容は、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームの受託開発であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱DGソリューションズおよび㈱クリエイティブガレージ等が連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

マーケティングソリューション業務の主な内容は、一つはビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務となっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの設計、ビジネスの立ち上げ、そして運営まで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

また、広告においてはバナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である㈱DGソリューションズ、アイベックス・アンド・リムズ㈱、㈱クリエイティブガレージ、㈱DGメディアマーケティングが連携し、業務を展開しております。

2. ポータル／ブログ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るポータル／ブログ事業は、連結子会社㈱カカコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、グルメコミュニティサイト「食ベログ.com」、同フォートラベル㈱で企画・運営する旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、ならびに同㈱テクノラティージャパンで企画・運営するブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」が主なものとなっております。

また、当連結会計年度に新たに設立した連結子会社㈱WEB2.0(ウェブツーポイントオー)において、新しいCGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)である情報共有サイト「PingKing」を開発いたしました。その他、第三世代(3G)携帯電話をはじめとするインターネット接続端末に向けたサービスとして、同㈱DGモバイルが第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信業務を行っております。

3. ファイナンス事業

主としてインターネットを利用した金融関連業務に係るファイナンス事業は、連結子会社㈱イーコンテクストがEコマース事業者や通信販売業者等に向けて、決済・物流手段のトータルサービスを提供する決済・物流業務が主なものとなっております。また、同㈱カカコムにおいてインターネットを利用した外国為替保証金取引業務を行っているほか、非連結子会社㈱カカコム・インシュアランスにおいて保険代理店業務を行っております。

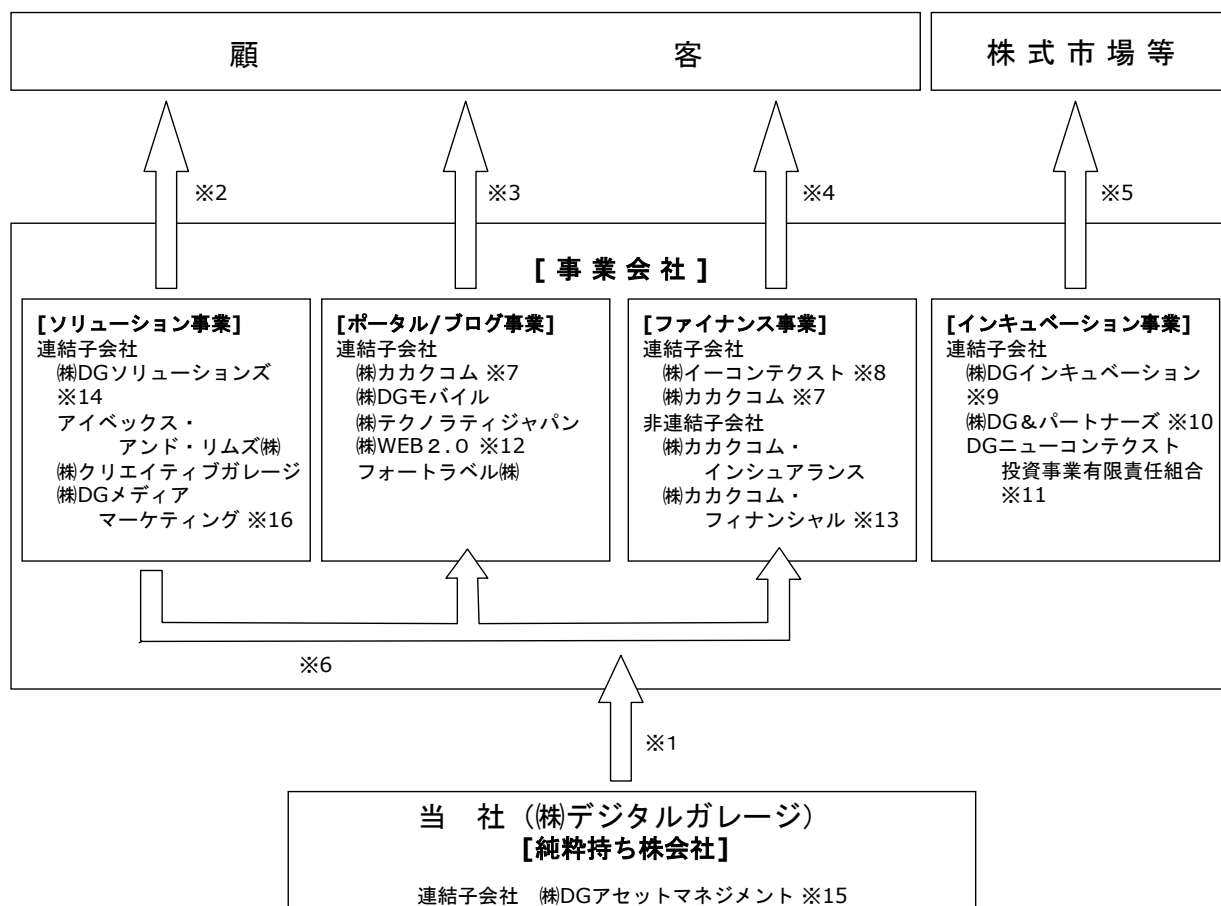
4. インキュベーション事業

前連結会計年度までは独立した事業セグメントとしていなかった、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を発展させる形で、ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業を独立した事業セグメントといたしました。

当連結会計年度において、ベンチャー企業への投資およびコンサルティング業務等を行う連結子会社㈱DGインキュ

バージョン、ならびに日本アジア投資(株)(J A I C)との合併により、投資事業組合の運営・管理を行う同(株)DG&パートナーズを設立しております。また、インターネット、モバイル、デジタルコンテンツ関連等の未公開ITベンチャーへの投資を行う同DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合を組成し、新たなベンチャー企業支援を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- ※1 当社は当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務等を行っております。
- ※2 ソリューション事業は、(株)DGソリューションズ、アイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティングによるコンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等が主なものとなっております。
- ※3 ポータル/ブログ事業は、(株)カカコムによるインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、フォートラベル(株)による旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、(株)テクノラティージャパンによるブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」、(株)WEB 2.0による情報共有サイト「PingKing」等の企画・運営、ならびに(株)DGモバイルによる第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。
- ※4 ファイナンス事業は、(株)イーコンテキストによるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流サービスの提供、ならびに(株)カカコムによる外国為替保証金取引事業が主なものとなっております。
- ※5 インキュベーション事業は、(株)DGインキュベーションによるベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに(株)DG&パートナーズによる投資事業組合財産の管理運営業務が主なものとなっております。
- ※6 ソリューション事業にかかる(株)DGソリューションズ、アイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティングはポータル/ブログ事業、ファイナンス事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を提供しております。

- ※7 ㈱カカコムは支配力基準の子会社としております。
なお、㈱カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※8 ㈱イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。
なお、㈱イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
- ※9 ㈱DGインキュベーションは平成17年7月に設立いたしました。
- ※10 ㈱DG&パートナーズは平成17年9月に設立いたしました。
- ※11 DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は平成17年10月に組成いたしました。
- ※12 ㈱WEB 2. 0は平成17年11月に設立いたしました。
- ※13 ㈱カカコム・フィナンシャルは平成17年12月に設立いたしました。
- ※14 ㈱DGソリューションズは平成18年1月に当社からの新設分割により、設立いたしました。
- ※15 ㈱DGアセットマネジメントは平成18年1月に設立いたしました。
- ※16 ㈱DGメディアマーケティングは平成18年3月に設立いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株数を、普通株式1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日に分割いたしました。

今後も投資単位の引下げは、株式の流動性を確保するためにも経営上の重要な課題であるとの認識のもと、中期的な展望にたつて検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を迫及し、企業価値を最大化していくことを目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

- (1) 当社グループ企業のポータル/ブログ事業ならびにファイナンス事業における取扱金額の総和を8,000億円。
- (2) 当社グループ企業のポータル/ブログ事業におけるPV（ページビュー）の総和を50億PV/月。

※ ページビューとは、ユーザーごとに関覧されたページ数の総計を示します。当社グループではサービス利用状況の把握に用いております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスに結びつけ、コンテキスト（文脈）を形作ることで、新しいビジネスを創造することを通じ、社会の発展に貢献する」ということを企業理念として掲げております。また、これらのビジネスを通して株主、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の皆様との共同の利益を確保することが、当社の重要な役割であると考えております。

このような認識の下、当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略とすることを前提とした、3ヵ年中期経営計画（平成18年6月期から平成20年6月期を対象）を策定いたしました。この中期経営計画遂行のために、当社自体は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行し、グループ戦略策定機能に特化したしております。また、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、「グループ」という視点での目標を設定し、専門性・創造性・客観性を迫及してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保および活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合弁企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの設定および運営体制の確立を行ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

記載すべき事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、有価証券上場規定第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定されるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載いたしておりますので、御参照下さい。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により民間設備投資も増加し、また雇用情勢の改善や株価の上昇等により個人消費の増加も見られたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、全般的には緩やかな回復基調にとどまりました。また、当社を取り巻くインターネットおよびブロードバンド関連の環境につきましては、平成18年3月末時点でブロードバンド利用者数が2,300万人を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は平成18年1月に会社分割により純粋持ち株会社へ移行し、グループ視点での経営目標の設定・実行等に特化することにより、連邦経営第二ステージにおけるグループ戦略策定機能の強化を図ってまいりました。また、ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業を独立したセグメントとし、新たな事業の柱の一つとして確立するとともに、既存のソリューション事業において(株)DGメディアマーケティングを、ポータル/ブログ事業において(株)WEB 2.0を設立するなど、新中期経営計画の初年度として、今後の継続的な成長を実現するための基盤となる事業体制を構築いたしました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、相変わらず厳しい環境は続きましたが、引き続きIT技術を活用したマーケティングソリューションの一貫体制の構築を行うとともに、各社の事業シナジーの最大化を図ってまいりました。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に株式交換により完全子会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の貢献もあり、売上高は4,972百万円(対前年比503百万円増、同11.3%増)と増加いたしました。一方でのれん代の償却や新規設立子会社の創業コストの負担などもあり、営業利益は124百万円(対前年比192百万円減、同60.8%減)にとどまりました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カカコムにおいて平成17年5月に発生した不正アクセスにより、同社の運営サイト「価格.com」を一時閉鎖いたしました。その後の利用者は順調に回復いたしました。また、同(株)DGモバイルにおける「携帯でマンガ★毎日モバコミ」、「グラどる書店」といった携帯端末向けのコンテンツ配信サービスも稼働を開始いたしております。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は2,885百万円(対前年比801百万円増、同38.5%増)と増加いたしました。一方で上記の不正アクセスに関連したセキュリティ構築による各種費用の発生等により、営業利益は286百万円(対前年比207百万円減、同41.9%減)となりました。

[ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大に注力いたしました。特にサービス拠点の拡大に関しましては日本郵政公社との取り組みを行い、郵便局ATMでのサービス開始により、全国約20,000局、26,000台のATMを新たな支払拠点として提供いたしました。また、同(株)カカコムが提供する外国為替保証金取引事業におきましても、顧客数が順調に増加し、拡大傾向にあります。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は2,167百万円(対前年比874百万円増、同67.7%増)、営業利益は605百万円(対前年比378百万円増、同166.9%増)と大幅な増収増益となりました。

[インキュベーション事業]

前連結会計年度までは独立した事業セグメントとしていなかった、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を発展させる形で、ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション(孵化)事業を当連結会計年度より独立のセグメントとし、連結子会社(株)DGインキュベーション、同(株)DG&パートナーズ、同DGニューコンテクスト投資事業有限責任組合を設立するなど、ベンチャー企業支援の新たな体制を構築するとともに、投資・育成の成果として株式の売却を行いました。

これらの結果、インキュベーション事業につきましては、売上高2,449百万円、営業利益1,098百万円と連結業績に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は12,476百万円(対前年比4,629百万円増、同59.0%増)、売上総利益は5,849百万円(対前年比2,667百万円増、同83.8%増)、経常利益は1,505百万円(対前年比1,396百万円増、同1,286.7%増)と大幅に増加いたしました。前連結会計年度における子会社上場に伴う株式売却益に該当する特別利益の計上が当連結会計年度は無く、また上記の運営サイト復旧費用41百万円の発生等もあったため、当期純利益につきましては338百万円(対前年比294百万円減、同46.5%減)となりました。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

なお、主な変更の内容につきましては、「セグメント情報」を御参照下さい。

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,922百万円増加し、17,523百万円となりました。この主な要因は、投資育成事業を行う新規連結子会社㈱DGインキュベーションへ既存の投資銘柄を移管したことに伴って固定資産から振替を行ったこと等により、営業投資有価証券(投資損失引当金控除後)が4,019百万円増加したことによるものであります。また、未収入金が1,478百万円減少した一方で、現金及び預金が759百万円、受取手形及び売掛金が593百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて380百万円減少し、10,250百万円となりました。この主な要因は、主要グループ会社のオフィスビル統合を目的とした匿名組合への出資による投資有価証券の取得、ならびに上記の投資有価証券の流動資産への振替による減少等により投資有価証券が純額で675百万円減少したこと、および、のれん代の償却等により連結調整勘定が528百万円減少したことによるものであります。また、その一方で、ソフトウェアが新規取得により548百万円、繰延税金資産が208百万円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、残高はゼロとなりました。これは全額、過年度に計上した社債発行費の償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて595百万円減少し、13,784百万円となりました。この主な要因は、金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金および㈱イーコンテクストの決済事業等に係る預り金が695百万円、社債の償還に伴って一年以内償還予定社債が336百万円、ならびに未払金が396百万円減少したことによるものであります。また、一方で短期借入金が270百万円、未払法人税等が570百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて2,772百万円増加し、3,321百万円となりました。この主な要因は、新規の資金調達により長期借入金が2,588百万円、社債が200百万円増加したことによるものであります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて773百万円増加し、3,419百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加528百万円、ならびに新規連結子会社設立に際しての少数株主からの出資に伴う増加263百万円によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、7,248百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上に伴って利益剰余金が338百万円増加したほか、上場有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が169百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,471百万円と前連結会計年度と比べ1,399百万円（23.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ396百万円減少し1,898百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,451百万円に加え、非資金支出費用である連結調整勘定償却額が526百万円あったことによるものであります。また、連結子会社である㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る未収入金の減少に伴う資金の増加が979百万円あった一方で、同じく決済業務等に係る預り金の減少に伴う資金の減少が598百万円、その他の売上債権の増加に伴う資金の減少が632百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,140百万円支出が増加し△3,305百万円となりました。これは主にインキュベーションの成果として前連結会計年度に行った関係会社株式の売却に係る収入が489百万円、定期預金の払い戻しによる収入が純額で640百万円あった一方で、主要グループ会社のオフィスビルを統合することを目的とした匿名組合出資をはじめとする投資有価証券の取得による支出が3,115百万円、関係会社株式の取得による支出が500百万円、無形固定資産の取得による支出が692百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,232百万円増加し2,806百万円となりました。これは主に短期借入金の借入による収入が純額で270百万円、同じく長期借入金の借入による収入が純額で2,494百万円、ならびに新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が269百万円あった一方で、社債の償還による支出が純額で136百万円、貸付有価証券に係る預り金の返済による支出が純額で96百万円あったことによるものであります。

なお、財務指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	17.9	27.6	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.3	141.3	131.1
債務償還年数 (年)	—	3.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.1	14.7

- ※1 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※4 営業キャッシュ・フローおよび利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※5 平成16年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原油価格の上昇による国内外の景気に及ぼす影響が懸念されますが、全般としては企業収益の改善等により緩やかな回復が続くことが予想されます。また、当社グループを取り巻くインターネットの環境は、普及率は鈍化するもののブロードバンド環境の増加により利用者の裾野は広がっていくものと予想しております。こうした環境の下、当社グループは、グループ各社が、異なる企業として動きつつ、全体としても強調・共振する企業グループを形成することにより、収益の拡大を図ってまいります。

これらの状況に基づき、連結業績見通しは、売上高18,000百万円、経常利益は3,300百万円、当期純利益は800百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日（平成18年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、通販事業やEコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の㈱イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築いたしております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、または適切な対応ができなかった場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それにともない損害賠償を請求された場合、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(3) インキュベーション事業にかかる投資について

① ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資をともなう事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

② 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールのおよばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネットおよびEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制および規制の要求等により、当社および当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願をいたしております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、およびインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポータル／ブログ業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社および当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社および当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネットおよびインターネット広告の先駆者であり、且つ多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社および当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社および当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社および当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル／ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替保証金取引事業を行う「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社および当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社および当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社および当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※4					
1 現金及び預金		6,815,665		7,575,614		
2 受取手形及び売掛金		2,069,288		2,662,547		
3 営業投資有価証券		—		4,528,656		
4 投資損失引当金		—		△508,945		
5 たな卸資産		168,980		118,113		
6 繰延税金資産		131,920		175,592		
7 未収入金		4,021,563		2,542,621		
8 その他		399,239		430,572		
貸倒引当金		△5,882		△1,395		
流動資産合計		13,600,776	56.1	17,523,376	63.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		144,159		179,213		
減価償却累計額		46,404	97,755	71,715	107,497	
(2) 器具及び備品		358,070		469,839		
減価償却累計額		224,950	133,120	279,445	190,394	
(3) 土地			2,470		2,470	
有形固定資産合計			233,346		300,362	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			242,008		790,217	
(2) 連結調整勘定			5,715,201		5,186,799	
(3) その他			188,924		142,619	
無形固定資産合計			6,146,134	25.3	6,119,636	22.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		3,843,897		3,168,387	
(2) 長期貸付金			3,977		1,665	
(3) 繰延税金資産			18,909		227,449	
(4) その他			384,962		434,995	
貸倒引当金			△0		△1,502	
投資その他の資産合計			4,251,746	17.5	3,830,996	13.8
固定資産合計			10,631,226	43.8	10,250,995	36.9
III 繰延資産						
1 社債発行費			27,790		—	
繰延資産合計			27,790	0.1	—	
資産合計			24,259,792	100.0	27,774,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,123,359		1,238,963	
2 短期借入金	※4	860,000		1,130,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	505,560		411,770	
4 一年以内償還予定の社債		436,000		100,000	
5 未払法人税等		248,409		819,125	
6 繰延税金負債		—		78,417	
7 賞与引当金		28,694		53,838	
8 預り金	※1	10,237,863		9,542,633	
9 その他		939,981		409,670	
流動負債合計		14,379,868	59.3	13,784,419	49.6
II 固定負債					
1 社債	※2	220,000		420,000	
2 長期借入金	※4	281,770		2,870,000	
3 繰延税金負債		748		—	
4 退職給付引当金		22,800		22,807	
5 その他		24,228		9,108	
固定負債合計		549,548	2.2	3,321,915	12.0
負債合計		14,929,417	61.5	17,106,335	61.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,646,587	10.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,769,763	7.3	—	—
II 資本剰余金		4,303,537	17.7	—	—
III 利益剰余金		575,027	2.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		37,121	0.2	—	—
V 自己株式	※6	△1,662	△0.0	—	—
資本合計		6,683,788	27.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,259,792	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,798,006	6.5
2 資本剰余金		—	—	4,331,780	15.6
3 利益剰余金		—	—	913,529	3.3
4 自己株式		—	—	△1,932	△0.0
株主資本合計		—	—	7,041,383	25.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	206,801	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	206,801	0.7
III 少数株主持分		—	—	3,419,852	12.3
純資産合計		—	—	10,668,036	38.4
負債純資産合計		—	—	27,774,372	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,846,467	100.0	12,476,240	100.0	
II 売上原価			4,664,452	59.5	6,627,105	53.1	
売上総利益			3,182,014	40.5	5,849,135	46.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		281,144			452,639		
2 給与手当		734,969			1,000,819		
3 賞与		42,683			44,499		
4 法定福利費		110,146			146,136		
5 福利厚生費		9,343			13,980		
6 退職給付費用		6,276			3,253		
7 販売手数料		68,024			77,792		
8 広告宣伝費		236,615			501,487		
9 交際費		8,524			16,758		
10 旅費交通費		63,253			80,174		
11 通信費		52,137			51,123		
12 事務消耗品費		35,501			55,194		
13 租税公課		34,610			59,437		
14 支払手数料		141,353			200,568		
15 業務委託費		42,945			132,927		
16 保守費		43,588			38,726		
17 研究開発費	※1	43,452			41,477		
18 賃借料		184,047			245,160		
19 減価償却費		19,634			27,659		
20 連結調整勘定償却額		279,918			526,570		
21 その他		300,939	2,739,111	34.9	428,747	4,145,136	33.2
営業利益			442,902	5.6	1,703,998	13.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		26,493			8,110		
2 受取配当金		11,229			128		
3 投資有価証券売却益		126,225			—		
4 投資事業組合収益		43,033			99,041		
5 その他		65,468	272,449	3.5	25,876	133,157	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息	※2	108,695			131,409		
2 持分法による投資損失		320,189			144,579		
3 社債発行費		103,195			27,790		
4 その他		74,739	606,820	7.7	28,342	332,121	2.7
経常利益			108,532	1.4		1,505,034	12.1
VI 特別利益							
1 持分変動利益		848,226			—		
2 投資有価証券売却益		—			5,012		
3 関係会社株式売却益		484,540			—		
4 社債消却益	※4	102,261			—		
5 貸倒引当金戻入益		—			2,667		
6 その他		2,415	1,437,442	18.3	261	7,941	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	86			2,045		
2 持分変動損失		—			14,317		
3 社債消却損	※4	43,068			—		
4 ソフトウェア評価損	※5	66,700			—		
5 投資有価証券評価損		9,305			—		
6 運営サイト復旧費用		—			41,714		
7 その他		21	119,180	1.5	3,033	61,112	0.5
税金等調整前当期純利益			1,426,794	18.2		1,451,863	11.6
法人税、住民税 及び事業税		327,172			875,376		
法人税等調整額		152,432	479,605	6.1	△290,586	584,789	4.7
少数株主利益			313,952	△4.0		528,572	△4.2
当期純利益			633,235	8.1		338,501	2.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,483,213
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		379,298	
2. 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高		2,441,025	2,820,323
III 資本剰余金期末残高			4,303,537
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△71,337
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		633,235	
2. 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高		13,129	646,365
III 利益剰余金期末残高			575,027

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	△1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	△270	394,716
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成17年6月30日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,426,794	1,451,863
2 減価償却費		54,952	83,579
3 ソフトウェア償却費		77,765	125,773
4 連結調整勘定償却額		279,918	526,570
5 受取利息及び受取配当金		△37,722	△22,686
6 支払利息		108,695	131,409
7 為替差損又は(△)差益		△710	△272
8 新株発行費用		25,285	2,158
9 社債発行費		103,195	27,790
10 投資有価証券売却益		△126,225	△5,012
11 持分法による投資損失		320,189	144,579
12 持分変動損失又は(△)利益		△848,226	14,317
13 関係会社株式売却益		△484,540	—
14 ソフトウェア評価損		66,700	—
15 売上債権の(△)増加額又は減少額		△57,533	△632,092
16 たな卸資産の(△)増加額又は減少額		100,110	50,866
17 未収入金の(△)増加額又は減少額		△2,300,834	979,715
18 仕入債務の増加額又は(△)減少額		774,578	135,264
19 未払金の増加額又は(△)減少額		△347,204	55,356
20 未払消費税等の増加額又は(△)減少額		75,374	△78,681
21 預り金の増加額又は(△)減少額		3,701,402	△598,324
22 営業保証金の(△)増加額又は減少額		—	△70,000
23 営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額		—	136,667
24 その他		△15,481	△130,367
小計		2,896,484	2,328,475
25 利息及び配当金の受取額		34,547	11,354
26 利息の支払額		△103,763	△128,844
27 法人税等の支払額		△532,070	△314,808
28 法人税等の還付額		—	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,295,197	1,898,215

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△640,101	△16,032
2		1,243,333	656,981
3		—	△2,000
4		195	902
5		△2,000	—
6		413,500	—
7		△82,476	△171,704
8		—	349
9		△354,863	△692,335
10		△765,418	—
11		678,778	—
12		49,225	—
13		8,571	—
14		△268,479	△3,115,024
15		△871,954	△500,000
16		352,222	22,897
17		234,000	489,029
18		△10,000	△9,800
19		△183,744	△225,312
20		70,432	389,556
21		△348,900	△50,096
22		316,172	4,707
23		△4,230	△87,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△165,735	△3,305,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,104,500	2,520,000
2		△3,027,000	△2,250,000
3		—	3,000,000
4		△611,665	△505,560
5		194,809	300,000
6		△96,000	△436,000
7		△2,576,420	—
8		33,895	54,327
9		△358	△267
10		1,750,255	269,360
11		△28,125	△25,455
12		2,137,241	2,840,157
13		△302,463	△2,937,062
14		—	△22,721
15		△4,788	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		573,881	2,806,777

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△881	573
V 現金及び現金同等物の増加額		2,702,462	1,399,799
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,369,626	6,072,088
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	6,072,088	7,471,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ の7社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月に株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である㈱カカコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社としております。当連結会計年度におきましては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合 ㈱WEB2.0 ㈱DGソリューションズ ㈱DGアセットマネジメント ㈱DGメディアマーケティング の14社であります。</p> <p>㈱DGインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DG&パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年9月2日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は平成17年10月20日設立のため、当連結会計年度におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱WEB2.0は、平成17年11月15日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 非連結子会社等の名称等 _____	(2) 非連結子会社等の名称等 株式会社カクコム・インシュアランス 株式会社カクコム・フィナンシャル 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、アイベックス・アンド・リムズ(株)、(株)アルク、(株)イメージクエストインタラクティブ、(株)インタースコープ、(株)ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス(株)の6社であります。 アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。 (株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当連結会計年度におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成16年10月1日より平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、(株)アルク、(株)インタースコープ、(株)ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス(株)の4社であります。 なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。 従いまして、当連結会計年度におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社カクコム・インシュアランス 株式会社カクコム・フィナンシャル 各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱カカコムおよびフオートラベル㈱、ならびに㈱クリエイティブガレージの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社4社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、㈱カカコム、フオートラベル㈱、㈱クリエイティブガレージならびに㈱DG&パートナーズの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産 仕掛品 …個別法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 …商法施行規則の規定に基づく最長期間（5年間）で毎期均等額を償却しております。 ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 …5年間で毎期均等額を償却しております。 ソフトウェア …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① _____</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。</p>	<p>① 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法…税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ(株)に係る連結調整勘定は20年間、同フォートラベル(株)に係る連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。 また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の(△)増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました未収還付法人税等(当連結会計年度157千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度1,814千円)については、特別利益の総額の100分の10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																		
<p>※1 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社および業務提携会社) 911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※2 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。</p> <p>また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p> <p>なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株引受権の行使に係る代用払込により、当連結会計年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,448,384千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,196千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,720千円</td> </tr> </table> <p>※5 発行済株式の種類及び総数 普通株式 78,608.23株</p> <p>※6 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式4.53株であります。</p>	定期預金	170,196千円	短期借入金	230,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	315,580千円	長期借入金	96,720千円	<p>※1 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,800千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,114千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,720千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	定期預金	120,114千円	短期借入金	230,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	96,720千円
定期預金	170,196千円																		
短期借入金	230,000千円																		
一年以内返済予定の																			
長期借入金	315,580千円																		
長期借入金	96,720千円																		
定期預金	120,114千円																		
短期借入金	230,000千円																		
一年以内返済予定の																			
長期借入金	96,720千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 43,452千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 41,477千円
※2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれておりません。	※2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれておりません。
※3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 86千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 794千円 器具及び備品 317千円 ソフトウェア 933千円 計 2,045千円
※4 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却にともなうものであります。	※4 _____
※5 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	78,608.23	400.00	—	79,008.23
合計	78,608.23	400.00	—	79,008.23
自己株式				
普通株式 (注) 2	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加400.00株は、新株予約権および新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																								
<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成17年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,815,665千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">△743,576千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,072,088千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たにアイベックス・アンド・リムズ㈱およびフォートラベル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、ならびに株式の取得価額と取得による収入または支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱ (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,410,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380,003千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,953,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,222,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△572,417千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,950,154千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,509,129千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">△2,441,025千円</td> </tr> <tr> <td>アイベックス・アンド・リムズ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△678,778千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△678,778千円</td> </tr> </table> <p>フォートラベル㈱ (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233,725千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,781千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,250,223千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">△475,223千円</td> </tr> <tr> <td>フォートラベル㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,581千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フォートラベル㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">765,418千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">720,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,815,665千円	定期預金、別段預金	△743,576千円	現金及び現金同等物	6,072,088千円	流動資産	2,410,943千円	固定資産	380,003千円	連結調整勘定	3,953,846千円	流動負債	△2,222,219千円	固定負債	△572,417千円	小計	3,950,154千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	△1,509,129千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円	株式交換による当社株式の発行価額	△2,441,025千円	アイベックス・アンド・リムズ㈱の現金及び現金同等物	△678,778千円	差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式取得による収入	△678,778千円	流動資産	20,940千円	固定資産	338千円	連結調整勘定	1,233,725千円	流動負債	△4,781千円	フォートラベル㈱株式の取得価額	1,250,223千円	株式交換による子会社株式の発行価額	△475,223千円	フォートラベル㈱の現金及び現金同等物	△9,581千円	差引：フォートラベル㈱株式取得のための支出	765,418千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	360,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	360,000千円	転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	720,000千円	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成18年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,575,614千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">△103,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,471,888千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	7,575,614千円	定期預金、別段預金	△103,725千円	現金及び現金同等物	7,471,888千円
現金及び預金勘定	6,815,665千円																																																								
定期預金、別段預金	△743,576千円																																																								
現金及び現金同等物	6,072,088千円																																																								
流動資産	2,410,943千円																																																								
固定資産	380,003千円																																																								
連結調整勘定	3,953,846千円																																																								
流動負債	△2,222,219千円																																																								
固定負債	△572,417千円																																																								
小計	3,950,154千円																																																								
支配獲得時までの持分法適用後の株式の貸借対照表計上額	△1,509,129千円																																																								
差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式の当連結会計年度の取得価額	2,441,025千円																																																								
株式交換による当社株式の発行価額	△2,441,025千円																																																								
アイベックス・アンド・リムズ㈱の現金及び現金同等物	△678,778千円																																																								
差引：アイベックス・アンド・リムズ㈱株式取得による収入	△678,778千円																																																								
流動資産	20,940千円																																																								
固定資産	338千円																																																								
連結調整勘定	1,233,725千円																																																								
流動負債	△4,781千円																																																								
フォートラベル㈱株式の取得価額	1,250,223千円																																																								
株式交換による子会社株式の発行価額	△475,223千円																																																								
フォートラベル㈱の現金及び現金同等物	△9,581千円																																																								
差引：フォートラベル㈱株式取得のための支出	765,418千円																																																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	360,000千円																																																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	360,000千円																																																								
転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	720,000千円																																																								
現金及び預金勘定	7,575,614千円																																																								
定期預金、別段預金	△103,725千円																																																								
現金及び現金同等物	7,471,888千円																																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">261,995</td> <td style="text-align: right;">151,292</td> <td style="text-align: right;">110,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">390,205</td> <td style="text-align: right;">200,520</td> <td style="text-align: right;">189,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">652,201</td> <td style="text-align: right;">351,813</td> <td style="text-align: right;">300,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	261,995	151,292	110,702	ソフトウェア	390,205	200,520	189,685	合計	652,201	351,813	300,387	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,433</td> <td style="text-align: right;">52,391</td> <td style="text-align: right;">78,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">385,437</td> <td style="text-align: right;">265,461</td> <td style="text-align: right;">119,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">515,870</td> <td style="text-align: right;">317,853</td> <td style="text-align: right;">198,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	130,433	52,391	78,041	ソフトウェア	385,437	265,461	119,975	合計	515,870	317,853	198,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	261,995	151,292	110,702																														
ソフトウェア	390,205	200,520	189,685																														
合計	652,201	351,813	300,387																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	130,433	52,391	78,041																														
ソフトウェア	385,437	265,461	119,975																														
合計	515,870	317,853	198,017																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126,039千円	1年超	184,658千円	合計	310,697千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,099千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96,667千円	1年超	110,099千円	合計	206,766千円																				
1年内	126,039千円																																
1年超	184,658千円																																
合計	310,697千円																																
1年内	96,667千円																																
1年超	110,099千円																																
合計	206,766千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,082千円	減価償却費相当額	105,152千円	支払利息相当額	10,191千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,471千円	減価償却費相当額	124,948千円	支払利息相当額	9,032千円																				
支払リース料	115,082千円																																
減価償却費相当額	105,152千円																																
支払利息相当額	10,191千円																																
支払リース料	136,471千円																																
減価償却費相当額	124,948千円																																
支払利息相当額	9,032千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,081,238	2,144,902	63,663
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,081,238	2,144,902	63,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	3,135	2,897	△237
小計	3,135	2,897	△237
合計	2,084,373	2,147,799	63,425

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
365,666	126,225	—

3 時価評価されていない有価証券（平成17年6月30日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	117,053
投資事業組合出資	130,660
合計	247,713

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,073,544	1,408,377	334,832
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,073,544	1,408,377	334,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,500	4,004	△2,496
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,500	4,004	△2,496
合計	1,080,044	1,412,381	332,336

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,203,584	1,179,995	56

3 時価評価されていない有価証券（平成18年6月30日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,970,850
投資事業組合出資	205,547
匿名組合出資	2,995,464
合計	6,171,863

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社1社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250,000	250,000	△13,967	△13,967
	金利キャップ取引	250,000 (13,230)	200,000	393	△12,836
合計		500,000	450,000	△13,573	△26,803

※1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250,000	250,000	△5,335	△5,335
	金利キャップ取引	200,000	200,000	1,320	△9,339
		(10,660)			
合計		450,000	450,000	△4,015	△14,675

※1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務の額 22,800千円	退職給付債務の額 22,807千円
退職給付引当金の額 22,800千円	退職給付引当金の額 22,807千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用の額 6,276千円	勤務費用の額 3,253千円
退職給付費用の額 6,276千円	退職給付費用の額 3,253千円

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,730株	普通株式 860株	普通株式 1,015株	普通株式 125株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月31日	平成15年10月30日	平成16年4月1日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社従業員 1名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 869株	普通株式 20株	普通株式 110株	普通株式 767株
付与日	平成16年10月18日	平成16年12月20日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式 5,250株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株
付与日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年4月26日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

(単価：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前				
期首	—	—	950	85
付与	—	—	—	—
失効	—	—	5	—
権利確定	—	—	945	85
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	544	405	—	—
権利確定	—	—	945	85
権利行使	260	45	85	10
失効	—	—	—	—
未行使残	284	360	860	75

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前				
期首	816	20	—	—
付与	—	—	110	767
失効	96	20	—	9
権利確定	—	—	—	—
未確定残	720	—	110	758
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利確定前				
期首	1,200	4,320	—	—
付与	—	—	800	—
失効	—	8	8	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,200	4,312	792	—
権利確定後				
期首	—	—	—	2,022
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	477
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	1,545

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成17年4月28日	平成17年4月26日
権利確定前					
期首	1,203	135	—	1,000	235
付与	—	—	1,500	—	—
失効	123	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	1,080	135	1,500	1,000	235
権利確定後					
期首	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

b. 単価情報

(単価：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格	104,030	32,838	282,000	399,000
行使時平均株価	578,826.92	509,333.33	486,000.00	613,500.00
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格	369,758	399,150	609,000	594,190
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利行使価格	13,750	13,750	472,500	13,334
行使時平均株価	—	—	—	354,230.80
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年6月28日
権利行使価格	334,260	285,130	482,040	50,000	50,000
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—	—	—

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,279千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,534千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">453,427千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">7,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">607,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△432,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">175,914千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,832千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">150,081千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	881千円	退職給付引当金	9,134千円	賞与引当金	19,728千円	未払事業税	20,808千円	販売用ソフトウェア	30,279千円	株式評価損否認	34,534千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	453,427千円	未実現利益の消去	7,882千円	その他	29,457千円	繰延税金資産小計	607,919千円	評価性引当額	△432,005千円	繰延税金資産合計	175,914千円	その他有価証券評価差額金	△25,832千円	繰延税金負債合計	△25,832千円	差引：繰延税金資産の純額	150,081千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,112千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">207,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,383千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,713千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,504千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,743千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">893,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,474千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,892千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合収益益金不算入</td><td style="text-align: right;">△45,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△188,849千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">324,624千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	896千円	退職給付引当金	9,395千円	賞与引当金	32,112千円	投資損失引当金	207,090千円	未払事業税	71,383千円	販売用ソフトウェア	13,713千円	株式評価損否認	27,504千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	476,743千円	未実現利益の消去	3,647千円	その他	48,967千円	繰延税金資産小計	893,238千円	評価性引当額	△379,764千円	繰延税金資産合計	513,474千円	その他有価証券評価差額金	△142,892千円	投資事業組合収益益金不算入	△45,446千円	その他	△510千円	繰延税金負債合計	△188,849千円	差引：繰延税金資産の純額	324,624千円
貸倒引当金	881千円																																																																										
退職給付引当金	9,134千円																																																																										
賞与引当金	19,728千円																																																																										
未払事業税	20,808千円																																																																										
販売用ソフトウェア	30,279千円																																																																										
株式評価損否認	34,534千円																																																																										
たな卸資産償却額否認	551千円																																																																										
出資金評価損否認	1,232千円																																																																										
繰越欠損金	453,427千円																																																																										
未実現利益の消去	7,882千円																																																																										
その他	29,457千円																																																																										
繰延税金資産小計	607,919千円																																																																										
評価性引当額	△432,005千円																																																																										
繰延税金資産合計	175,914千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△25,832千円																																																																										
繰延税金負債合計	△25,832千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	150,081千円																																																																										
貸倒引当金	896千円																																																																										
退職給付引当金	9,395千円																																																																										
賞与引当金	32,112千円																																																																										
投資損失引当金	207,090千円																																																																										
未払事業税	71,383千円																																																																										
販売用ソフトウェア	13,713千円																																																																										
株式評価損否認	27,504千円																																																																										
たな卸資産償却額否認	551千円																																																																										
出資金評価損否認	1,232千円																																																																										
繰越欠損金	476,743千円																																																																										
未実現利益の消去	3,647千円																																																																										
その他	48,967千円																																																																										
繰延税金資産小計	893,238千円																																																																										
評価性引当額	△379,764千円																																																																										
繰延税金資産合計	513,474千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△142,892千円																																																																										
投資事業組合収益益金不算入	△45,446千円																																																																										
その他	△510千円																																																																										
繰延税金負債合計	△188,849千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	324,624千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.13%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.27%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△24.19%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.98%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△4.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	住民税均等割	0.46%	持分法による投資損失	9.13%	繰越欠損金	4.27%	持分変動利益	△24.19%	連結調整勘定償却額	7.98%	繰越欠損金の利用	△4.70%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																										
住民税均等割	0.46%																																																																										
持分法による投資損失	9.13%																																																																										
繰越欠損金	4.27%																																																																										
持分変動利益	△24.19%																																																																										
連結調整勘定償却額	7.98%																																																																										
繰越欠損金の利用	△4.70%																																																																										
その他	△0.36%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ゲートウェイ 事業	モバイル 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,886	3,355,229	22,151	15,200	7,846,467	—	7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,996	5,352	960	1,500	39,808	(39,808)	—
計	4,485,883	3,360,581	23,111	16,700	7,886,275	(39,808)	7,846,467
営業費用	4,157,488	2,520,535	140,558	32,876	6,851,459	552,105	7,403,564
営業利益又は 営業損失(△)	328,394	840,045	△117,447	△16,176	1,034,816	(591,913)	442,902
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,540,761	13,720,898	439,753	194,726	21,896,138	2,363,653	24,259,792
減価償却費	16,223	75,362	4,156	482	96,224	106,482	202,706
資本的支出	5,624	209,732	25,228	—	240,586	3,185	243,771

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) モバイル事業

第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、およびその周辺業務。

(4) その他の事業

各種出版・編集企画制作業務、ならびにインターネットにおけるオンライン・コミュニティゲームの運営。

※3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用598,260千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

※4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,419,616千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

※5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240	—	12,476,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,017	43,385	170	—	60,573	(60,573)	—
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益又は 営業損失(△)	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,219,176	4,634,317	7,287,065	6,143,837	24,284,397	3,489,974	27,774,372
減価償却費	32,762	135,115	56,180	2,318	226,376	35,820	262,197
資本的支出	21,978	385,488	434,340	14,819	856,626	53,965	910,592

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル／ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、および情報共有サイト「PingKing」等の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用659,161千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

※4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において79,200千円、ポータル／ブログ事業において10,750千円、インキュベーション事業において60,500千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

※5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,705,194千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、匿名組合出資(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

※6 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

- ① 従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。
- ② 従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引事業等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。
- ③ 従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469,086	2,084,229	1,293,150	—	7,846,467	—	7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,496	6,435	487	—	36,419	(36,419)	—
計	4,498,583	2,090,665	1,293,638	—	7,882,886	(36,419)	7,846,467
営業費用	4,182,234	1,596,641	1,066,863	—	6,845,739	557,824	7,403,564
営業利益又は 営業損失(△)	316,348	494,023	226,774	—	1,037,147	(594,244)	442,902
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,009,693	5,364,526	7,202,385	—	20,576,605	3,683,187	24,259,792
減価償却費	16,940	54,617	24,900	—	96,459	106,247	202,706
資本的支出	5,624	212,665	22,296	—	240,586	3,185	243,771

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 21.05	兼任2名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	34,626	受取手形及び売掛金	1,359
								運用・保守等の受託	371,770		—
								広告代理等の受託	444,448		262,028
								コンサルティング業務等の受託	4,630		—
								外注管理業務の受託	65		—

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

※2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

※1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	85,031円47銭	1株当たり純資産額	91,745円46銭
1株当たり当期純利益	8,423円84銭	1株当たり当期純利益	4,294円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,763円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,971円69銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	633,235	338,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,235	338,501
普通株式の期中平均株式数(株)	75,171.93	78,817.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△2,660	△20,151
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△2,660)	(△20,151)
普通株式増加数(株)	6,050.96	1,336.97
(うち新株引受権)	(423.76)	(325.53)
(うち新株予約権)	(914.93)	(1,011.44)
(うち新株予約権付社債)	(4,712.27)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株 ②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,500株 ③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成27年9月22日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の当社取締役会において、平成18年 1月 1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「㈱DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「㈱DG インキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年 9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「㈱デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「㈱DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「㈱DG インキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任（権限）の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができるものといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する㈱DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割（物的分割）、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社㈱DG インキュベーションに承継する分社型分割（物的分割）を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、㈱DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である㈱DG インキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、㈱DG インキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>① ㈱DGソリューション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年 6月30日現在）</p> <p>資産 870百万円 負債 170百万円 純資産総額 700百万円</p> <p>② ㈱DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細（平成17年 6月30日現在）</p> <p>資産 2,000百万円 負債 0百万円 純資産総額 2,000百万円</p>	<hr/>

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	4,764,341	111.0
合計	4,764,341	111.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

※3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	4,901,020	106.8	187,568	79.2
ファイナンス事業	28,353	73.0	38	19.0
合計	4,929,373	106.5	187,606	79.2

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

※4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	4,972,751	111.3
ポータル／ブログ事業	2,885,897	138.5
ファイナンス事業	2,167,966	167.7
インキュベーション事業	2,449,625	—
合計	12,476,240	159.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

※4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	820,914	10.5	—	—

※ 当連結会計年度については、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年8月28日

上場会社名	株式会社デジタルガレージ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4819	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.garage.co.jp/)			
代表者	役職名 代表取締役CEO	氏名	林 郁
問合せ先責任者	役職名 取締役経営管理本部長	氏名	櫻井 光太
決算取締役会開催日	平成18年8月28日	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催日	平成18年9月26日	単元株制度採用の有無	無

1. 18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て表示）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	640	(△66.6)	△502	(—)	△303	(—)
17年6月期	1,916	(△54.8)	△522	(—)	△390	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	△156	(—)	△1,982.56	※4	△4.0	△2.5	△47.5
17年6月期	67	(△67.7)	898.92	831.95	2.0	△3.5	△20.4

※1 期中平均株式数 18年6月期 78,817.88株 17年6月期 75,171.93株

※2 会計処理の方法の変更 有

※3 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

※4 18年6月期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	13,922	3,817	3,817	27.4	27.4	48,316.86
17年6月期	10,236	3,953	3,953	38.6	38.6	50,300.38

※1 期末発行済株式数 18年6月期 79,003.20株 17年6月期 78,603.70株

※2 期末自己株式数 18年6月期 5.03株 17年6月期 4.53株

2. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	220	△280	△280	△280	△170	△170
通期	240	△90	△90	△90	△50	△50

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △632円 89銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを御参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		661,313		1,245,060	
2 受取手形	※2	217,281		—	
3 売掛金	※2	529,599		—	
4 貯蔵品		632		1,008	
5 前渡金		21,550		178	
6 前払費用		24,711		31,409	
7 繰延税金資産		39,903		4,155	
8 未収入金		509,481		30,714	
9 短期貸付金	※2	—		1,550,000	
10 その他		99,043		36,526	
貸倒引当金		△4,520		—	
流動資産合計		2,098,997	20.5	2,899,052	20.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,203		34,613	
減価償却累計額		13,002	21,200	15,026	19,586
(2) 器具及び備品		88,926		71,208	
減価償却累計額		73,478	15,448	62,471	8,737
(3) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			39,120		30,795
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,464		2,138
(2) ソフトウェア			1,396		1,492
(3) その他			3,633		3,633
無形固定資産合計			7,494		7,263
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,378,440		1,497,732
(2) 関係会社株式	※1,6		5,624,591		9,211,078
(3) 出資金			160		160
(4) 関係会社長期貸付金			11,250		—
(5) 破産更生債権等			—		996
(6) 長期前払費用			1,844		44,692
(7) 繰延税金資産			6,799		191,817
(8) その他			39,733		40,341
貸倒引当金			—		△996
投資その他の資産合計			8,062,819	78.7	10,985,822
固定資産合計			8,109,434	79.2	11,023,882
III 繰延資産					
1 社債発行費			27,790		—
繰延資産合計			27,790	0.3	—
資産合計			10,236,221	100.0	13,922,934
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		110,400		—	
2 短期借入金	※2	50,000		1,750,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		140,000		290,000	
4 一年以内償還予定の社債		396,000		60,000	
5 未払金		441,764		38,417	
6 未払費用		7,842		26,227	
7 未払法人税等		8,046		4,156	
8 未払消費税等		6,128		—	
9 前受金		43,459		—	
10 預り金	※6	4,847,635		4,755,090	
11 その他		—		128	
流動負債合計		6,051,276	59.1	6,924,020	49.7
II 固定負債					
1 社債	※7	60,000		300,000	
2 長期借入金	※1	160,000		2,870,000	
3 退職給付引当金		11,149		11,728	
固定負債合計		231,149	2.3	3,181,728	22.9
負債合計		6,282,426	61.4	10,105,748	72.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,769,763	17.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,862,511		—	
資本剰余金合計		1,862,511	18.2	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		286,619		—	
利益剰余金合計		286,619	2.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		36,563	0.3	—	—
V 自己株式	※5	△1,662	△0.0	—	—
資本合計		3,953,795	38.6	—	—
負債資本合計		10,236,221	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,798,006	12.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,890,754	
資本剰余金合計		—	—	1,890,754	13.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		130,358	
利益剰余金合計		—	—	130,358	0.9
4 自己株式		—	—	△1,932	△0.0
株主資本合計		—	—	3,817,186	27.4
純資産合計		—	—	3,817,186	27.4
負債純資産合計		—	—	13,922,934	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 売上高	※1	1,916,348			500,750		
2 営業収益	※1	—	1,916,348	100.0	139,428	640,178	100.0
II 売上原価			1,504,312	78.5		314,302	49.1
売上総利益			412,036	21.5		325,875	50.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		165,399			161,299		
2 給与手当		348,139			295,829		
3 賞与		14,307			9,146		
4 法定福利費		48,453			38,938		
5 福利厚生費		5,075			5,971		
6 退職給付費用		4,034			1,411		
7 広告宣伝費		15,957			42,768		
8 交際費		2,901			1,763		
9 旅費交通費		31,021			23,947		
10 通信費		13,742			11,520		
11 事務消耗品費		9,868			15,210		
12 租税公課		14,500			11,664		
13 支払手数料		61,509			73,460		
14 業務委託料		21,190			24,952		
15 保守費		1,596			1,316		
16 研究開発費	※2	43,452			150		
17 賃借料		55,990			34,495		
18 減価償却費		10,571			7,198		
19 顧問料		—			47,576		
20 その他		66,913	934,628	48.8	19,958	828,580	129.4
営業損失			522,592	△27.3		502,705	△78.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,969			21,309		
2 受取配当金	※1	29,960			45,058		
3 投資有価証券売却益		126,225			—		
4 投資事業組合収益		43,033			99,041		
5 業務負担金収入	※1	109,631			189,411		
6 その他		3,456	320,276	16.7	1,229	356,050	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用							
1 支払利息	※3	81,653		120,615			
2 社債利息		1,555		—			
3 社債発行費		98,005		27,790			
4 新株発行費		4,700		—			
5 その他		1,925	187,841	8,832	157,238	24.6	
経常損失			390,157	△20.4	303,893	△47.5	
VI 特別利益							
1 社債消却益	※4	102,261		—			
2 関係会社株式売却益		491,418		—			
3 貸倒引当金戻入益		—		2,740			
4 その他		3,620	597,299	—	2,740	0.4	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		90			
2 社債消却損	※4	43,068		—			
3 ソフトウェア評価損	※5	66,700	109,768	—	90	0.0	
税引前当期純利益			97,373	5.1	—	—	
税引前当期純損失			—	—	301,244	△47.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,290		950			
法人税等調整額		27,509	29,799	1.6	△145,933	△144,983	△22.7
当期純利益			67,573	3.5	—	—	
当期純損失			—	—	156,260	△24.4	
前期繰越利益			219,045		—		
当期末処分利益			286,619		—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		930,083	61.8	184,869	58.8
II 媒体費		540,929	36.0	129,433	41.2
III ソフトウェア償却費		33,300	2.2	—	—
当期売上原価		1,504,312	100.0	314,302	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			286,619
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			286,619

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	△1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				△156,260	△156,260		△156,260
自己株式の取得						△270	△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	△156,260	△156,260	△270	△100,045
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			△156,260
自己株式の取得			△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,563	△36,563	△36,563
事業年度中の変動額合計	△36,563	△36,563	△136,609
平成18年6月30日 残高	—	—	3,817,186

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1279 874 1339"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～15年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>
建物	10～15年					
器具及び備品	4～20年					
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法…税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粹持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「短期貸付金」(前事業年度80,000千円)については、資産の総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました業務負担金収入(前事業年度5,343千円)については、営業外収益の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「顧問料」(前事業年度46,429千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記してありました営業外費用の「社債利息」(当事業年度1,698千円)および「新株発行費」(当事業年度1,372千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>3 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度3,020千円)については、特別利益の総額の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>※1</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 248,496千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,870,000千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 受取手形及び売掛金 267,536千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 短期貸付金 1,550,000千円 短期借入金 1,100,000千円</p>
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,000株 発行済株式総数 普通株式 78,608.23株</p>	<p>※3</p>
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,563千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>4</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4.53株</p>	<p>※5</p>
<p>※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社) 911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
<p>※7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貸建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>	<p>※7</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年 7月27日	第1回新株予約権の行使	20	32,838	16,419
平成17年 8月 3日	新株引受権の行使	25	104,030	52,015
平成17年10月 7日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成17年10月17日	第2回新株予約権の行使	20	282,000	141,000
平成17年10月17日	第3回新株予約権の行使	5	399,000	199,500
平成17年10月20日	第2回新株予約権の行使	10	282,000	141,000
平成17年11月 7日	第1回新株予約権の行使	5	32,838	16,419
平成17年11月 7日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000
平成17年11月24日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000
平成17年12月16日	新株引受権の行使	115	104,030	52,015
平成18年 1月16日	第3回新株予約権の行使	5	399,000	199,500
平成18年 1月17日	新株引受権の行使	115	104,030	52,015
平成18年 2月13日	第2回新株予約権の行使	10	282,000	141,000
平成18年 2月14日	新株引受権の行使	5	104,030	52,015
平成18年 2月15日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成18年 2月15日	第2回新株予約権の行使	30	282,000	141,000
平成18年 4月27日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 854,159千円</p> <p>業務負担金収入 108,891千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 137,191千円</p> <p>営業収益 139,428千円</p> <p>受取配当金 45,000千円</p> <p>業務負担金収入 189,411千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 43,452千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 150千円</p>
<p>※3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。</p>	<p>※3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。</p>
<p>※4 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却ともなるものであります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。</p>	<p>※5 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	7,372	8,447	合計	15,820	7,372	8,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	10,890	8,367	合計	19,258	10,890	8,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	15,820	7,372	8,447																						
合計	15,820	7,372	8,447																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	19,258	10,890	8,367																						
合計	19,258	10,890	8,367																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,339千円	1年超	5,403千円	合計	8,743千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,608千円	1年超	5,145千円	合計	9,754千円												
1年内	3,339千円																								
1年超	5,403千円																								
合計	8,743千円																								
1年内	4,608千円																								
1年超	5,145千円																								
合計	9,754千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>263千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,645千円	減価償却費相当額	3,403千円	支払利息相当額	263千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>351千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,822千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	351千円												
支払リース料	3,645千円																								
減価償却費相当額	3,403千円																								
支払利息相当額	263千円																								
支払リース料	3,822千円																								
減価償却費相当額	3,518千円																								
支払利息相当額	351千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

前事業年度(平成17年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	1,831,919	36,265,662	34,433,742

当事業年度(平成18年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	33,158,158	31,326,239
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	1,831,919	33,158,158	31,326,239

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア</td><td>30,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>30,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>34,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>124,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△52,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△25,084千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>46,702千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	397千円	退職給付引当金	4,433千円	未払事業税	2,808千円	販売用ソフトウェア	30,279千円	関係会社株式評価損否認	30,748千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	34,945千円	その他	19,181千円	繰延税金資産小計	124,577千円	評価性引当額	△52,790千円	繰延税金資産合計	71,787千円	その他有価証券評価差額金	△25,084千円	繰延税金負債合計	△25,084千円	差引：繰延税金資産の純額	46,702千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,304千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>185,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>214,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△18,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>196,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社未収入金</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>195,972千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	退職給付引当金	4,772千円	未払事業税	1,304千円	たな卸資産償却額否認	551千円	繰越欠損金	185,779千円	その他	22,183千円	繰延税金資産小計	214,997千円	評価性引当額	△18,513千円	繰延税金資産合計	196,483千円	子会社未収入金	△510千円	繰延税金負債合計	△510千円	差引：繰延税金資産の純額	195,972千円
貸倒引当金	397千円																																																						
退職給付引当金	4,433千円																																																						
未払事業税	2,808千円																																																						
販売用ソフトウェア	30,279千円																																																						
関係会社株式評価損否認	30,748千円																																																						
たな卸資産償却額否認	551千円																																																						
出資金評価損否認	1,232千円																																																						
繰越欠損金	34,945千円																																																						
その他	19,181千円																																																						
繰延税金資産小計	124,577千円																																																						
評価性引当額	△52,790千円																																																						
繰延税金資産合計	71,787千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△25,084千円																																																						
繰延税金負債合計	△25,084千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	46,702千円																																																						
貸倒引当金	405千円																																																						
退職給付引当金	4,772千円																																																						
未払事業税	1,304千円																																																						
たな卸資産償却額否認	551千円																																																						
繰越欠損金	185,779千円																																																						
その他	22,183千円																																																						
繰延税金資産小計	214,997千円																																																						
評価性引当額	△18,513千円																																																						
繰延税金資産合計	196,483千円																																																						
子会社未収入金	△510千円																																																						
繰延税金負債合計	△510千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	195,972千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.35%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1.50%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>△7.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.14%	住民税均等割	2.35%	退職給付引当金	1.50%	たな卸資産評価損	△7.43%	その他	△0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.14%																																																						
住民税均等割	2.35%																																																						
退職給付引当金	1.50%																																																						
たな卸資産評価損	△7.43%																																																						
その他	△0.75%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	50,300円38銭	1株当たり純資産額	48,316円86銭
1株当たり当期純利益	898円92銭	1株当たり当期純損失	1,982円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	831円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

※ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,573	△156,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,573	△156,260
普通株式の期中平均株式数(株)	75,171.93	78,817.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	6,050.96	
(新株引受権)	(423.76)	—
(新株予約権)	(914.93)	
(新株予約権付社債)	(4,712.27)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年 7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 8月 4日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年10月 1日から平成27年 9月22日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の当社取締役会において、平成18年 1月 1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「㈱DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「㈱DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年 9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「㈱デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「㈱DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「㈱DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任（権限）の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する㈱DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割（物的分割）、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社㈱DGインキュベーションに承継する分社型分割（物的分割）を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、㈱DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である㈱DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、㈱DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(5) 承継会社の概要</p> <p>① (株)DGソリューション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細 (平成17年 6月30日現在)</p> <p>資産 870百万円 負債 170百万円 純資産総額 700百万円</p> <p>② (株)DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細 (平成17年 6月30日現在)</p> <p>資産 2,000百万円 負債 0百万円 純資産総額 2,000百万円</p>	<hr/>

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 伊藤 穰一（現 当社顧問、㈱テクノラティージャパン取締役、㈱CGMマーケティング取締役）

取締役 佐武 利治（現 ㈱イーコンテキスト代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

取締役 遠藤 玄声

取締役 辻井 良一

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成18年9月26日